

岐阜県の人口減少に関する一考察

—2020年国勢調査人口速報集計を読む—

CONTENTS

- 1 | はじめに
- 2 | 都道府県別人口の概況
 - (1)進む「東京一極集中」
 - (2)地域の中心都市への人口集中
- 3 | 岐阜県および県内市町村別人口の分析
 - (1)県人口は200万人割れ
 - (2)圏域別の人口集中度と市町村別の増減率変化
 - (3)人口増減率の水準別で見る自然増減・社会増減の傾向
 - (4)合計特殊出生率と人口増減率の関係
- 4 | 分析結果の考察～画一的な対策から脱却を～
- 5 | おわりに

1 はじめに

総務省が今年6月に公表した令和2(2020)年国勢調査の人口速報値(人口速報集計結果)によると、2020年10月1日現在の外国人を含む日本の総人口は1億2,622万6,568人で、2015年の前回調査から86万8,177人減少した(図表1)。

国勢調査は日本に住んでいるすべての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査で、1920年から5年ごとに実施されている。総人口は調査開始以来、一貫して増加してきたが、前回調査で初めて減少に転じた。今回調査の確定値(人口等基本集計結果)は今年11月に公表される予定であるが、2回連続の人口減が確実視されている。

今回の国勢調査の結果は、国と地方が一丸となって進めてきた「地方

創生」の第1期(2015～19年度)の“成果”が、人口や世帯の実態を通して明らかになる点でも注目されている。月単位や年単位の人口動向からは、少子化や東京一極集中の流れに歯止めがかかっていないことがすでに指摘されている。

国勢調査は集計結果を段階的に公表する方式をとっており、総人口のうち日本人と外国人の内訳や、年齢別の人口構成などは、確定値の公表まで待たねばならない。一方で、多くの自治体では国勢調査の結果を踏まえて、地域のあるべき姿や進むべき方向を改めて検討しなくてはならない状況にある。

そこで本稿では、2020年国勢調査の人口速報値データを用いて、都道府県別人口と岐阜県および県内市町村別人口の現状を、可能な範囲で整理・分析する。

都道府県別人口については、人口

の偏在が「東京一極集中」という状況のみならず、各都道府県内で進んでいることを改めて確認する。

岐阜県および県内市町村別人口については、県内市町村を人口増減の度合いによってグループ分けした上で、地域の人口増減を左右する「自然増減(出生と死亡)」と「社会増減(転入と転出)」の状況について、グループ間の傾向の違いを分析する。

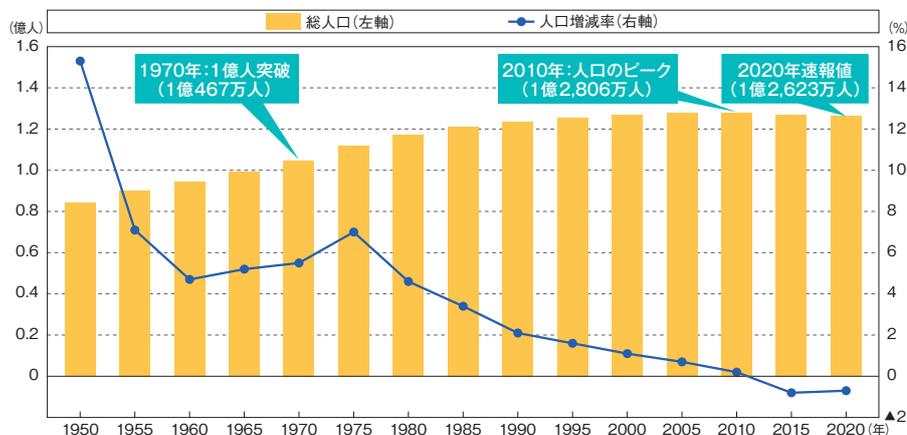
その上で、岐阜県や県内市町村が今後、確定値の公表を受けて自らの地域の人口動向の課題を再検証し、さらなる対策を講じていく際のポイントを考える。

2 都道府県別人口の概況

(1)進む「東京一極集中」

今回の国勢調査結果による2020年10月1日現在の都道府県別の人口

図表1 国勢調査結果による全国の人口および人口増減率の推移



出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」よりOKB総研にて作成
 (*)吹き出しの中の数値(総人口)は、千人以下を四捨五入している。

図表2 国勢調査結果による都道府県別人口(2020年10月1日現在、速報値)

	人口(人)	人口順位	全国人口に占める割合(%)	2015年~2020年の人口増減		
				増減数(人)	増減率(%)	増減率順位
全国	126,226,568	—	—	▲ 868,177	▲ 0.68	—
北海道	5,228,885	8	4.1	▲ 152,848	▲ 2.84	27
青森県	1,238,730	31	1.0	▲ 69,535	▲ 5.32	45
岩手県	1,211,206	32	1.0	▲ 68,388	▲ 5.34	46
宮城県	2,303,487	14	1.8	▲ 30,412	▲ 1.30	12
秋田県	960,113	38	0.8	▲ 63,006	▲ 6.16	47
山形県	1,068,696	36	0.8	▲ 55,195	▲ 4.91	43
福島県	1,834,198	21	1.5	▲ 79,841	▲ 4.17	37
茨城県	2,868,554	11	2.3	▲ 48,422	▲ 1.66	14
栃木県	1,934,016	19	1.5	▲ 40,239	▲ 2.04	19
群馬県	1,940,333	18	1.5	▲ 32,782	▲ 1.66	16
埼玉県	7,346,836	5	5.8	80,302	1.11	4
千葉県	6,287,034	6	5.0	▲ 40,239	1.03	5
東京都	14,064,696	1	11.1	549,424	4.07	1
神奈川県	9,240,411	2	7.3	114,198	1.25	3
新潟県	2,202,358	15	1.7	▲ 101,906	▲ 4.42	40
富山県	1,035,612	37	0.8	▲ 30,716	▲ 2.88	29
石川県	1,133,294	33	0.9	▲ 20,714	▲ 1.79	18
福井県	767,433	43	0.6	▲ 19,307	▲ 2.45	22
山梨県	810,427	42	0.6	▲ 24,503	▲ 2.93	30
長野県	2,049,683	16	1.6	▲ 49,121	▲ 2.34	20
岐阜県	1,979,781	17	1.6	▲ 52,122	▲ 2.57	24
静岡県	3,635,220	10	2.9	▲ 65,085	▲ 1.76	17
愛知県	7,546,192	4	6.0	63,064	0.84	6
三重県	1,771,440	22	1.4	▲ 44,425	▲ 2.45	21
滋賀県	1,414,248	26	1.1	1,332	0.09	8
京都府	2,579,921	13	2.0	▲ 30,432	▲ 1.17	10
大阪府	8,842,523	3	7.0	3,054	0.03	9
兵庫県	5,469,184	7	4.3	▲ 65,616	▲ 1.19	11
奈良県	1,325,437	29	1.1	▲ 38,879	▲ 2.85	28
和歌山県	923,033	40	0.7	▲ 40,546	▲ 4.21	38
鳥取県	553,847	47	0.4	▲ 19,594	▲ 3.42	33
島根県	671,602	46	0.5	▲ 22,750	▲ 3.28	32
岡山県	1,889,607	20	1.5	▲ 31,918	▲ 1.66	15
広島県	2,801,388	12	2.2	▲ 42,602	▲ 1.50	13
山口県	1,342,987	27	1.1	▲ 61,742	▲ 4.40	39
徳島県	719,704	44	0.6	▲ 36,029	▲ 4.77	42
香川県	951,049	39	0.8	▲ 25,214	▲ 2.58	25
愛媛県	1,335,694	28	1.1	▲ 49,568	▲ 3.58	35
高知県	692,065	45	0.5	▲ 36,211	▲ 4.97	44
福岡県	5,138,891	9	4.1	37,335	0.73	7
佐賀県	812,013	41	0.6	▲ 20,819	▲ 2.50	23
長崎県	1,313,103	30	1.0	▲ 64,084	▲ 4.65	41
熊本県	1,739,211	23	1.4	▲ 46,959	▲ 2.63	26
大分県	1,124,597	34	0.9	▲ 41,741	▲ 3.58	36
宮崎県	1,070,213	35	0.8	▲ 33,856	▲ 3.07	31
鹿児島県	1,589,206	24	1.3	▲ 58,971	▲ 3.58	34
沖縄県	1,468,410	25	1.2	34,844	2.43	2

出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」よりOKB総研にて作成

(*1)▲はマイナス。

(*2)3大都市圏に含まれる都府県は総務省「住民基本台帳人口移動報告」の分類に基づく。各都府県が全国人口に占める割合は、端数処理の関係で合計が100%にならない。各都市圏の割合も構成都府県の合計と合わない場合がある。

速報値は、図表2のとおりである。

5年間で人口が増加したのは埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、大阪、福岡、沖縄の9都府県で、38道府県は人口が減少した。東京都は国勢調査上の人口が初めて1,400万人を突破し、増加数(54万9,424人)、増加率(4.07%)とも全国トップだった。

東海3県の人口は、愛知県が754万6,192人となり、5年間で6万3,064人増加した。一方、岐阜県は197万9,781人で5万2,122人の減少、三重県は177万1,440人で4万4,425人の減少だった。

東京都の人口は、全国人口の11.1%を占める。さらに東京と埼玉、千葉、神奈川の1都3県で構成する「東京圏」には全国人口の29.3%が集中している。

また、京都、大阪、兵庫、奈良の4府県で構成する「大阪圏」の人口は全国人口の14.4%、岐阜、愛知、三重の3県からなる「名古屋圏」は同9.0%をそれぞれ占めている。全国人口の5割強が、3大都市圏に住んでいる状況である。

政治・経済などの中心的な機能がある3大都市圏の人口が多いのは当然のことであるが、近年はとりわけ東京圏への人口集積が目立つ。

戦後における東京都の人口集中度(全国人口に占める割合)は、高度経済成長の到来に伴い大きく上昇し、1960~70年代は10%を超えた。1980~90年代はいったん落ち着き、10%を下回る状況が続いたが、2000年代に入って地方部で人口減少が見られるようになると再び上昇し始めた。2010年には10%を超え、今回の11.1%は戦後最高である(図表3)。

高度経済成長期と近年の人口集中の違いは、大阪圏と名古屋圏の動きにある。高度経済成長期は大阪府や愛知県の人口集中度も明確な上昇が見られたが、近年は伸びが鈍い。

さらに、東京都以外の東京圏内の3県(埼玉、千葉、神奈川)は、高度経済成長期の後も人口集中度が上昇し続け、神奈川県は2010年に大阪府の人口を抜いた。一方、大阪府と愛知県以外の大阪圏・名古屋圏内の府県は、高度経済成長の間も人口集

中度には大きな変動がなく、近年は緩やかな下降傾向にある府県が目立つ。

地方創生では、東京圏だけが人口集中を強めている傾向の是正が目標の一つとなっている。しかしながら、国勢調査の結果からは、その道のりの困難さが改めて見て取れる。

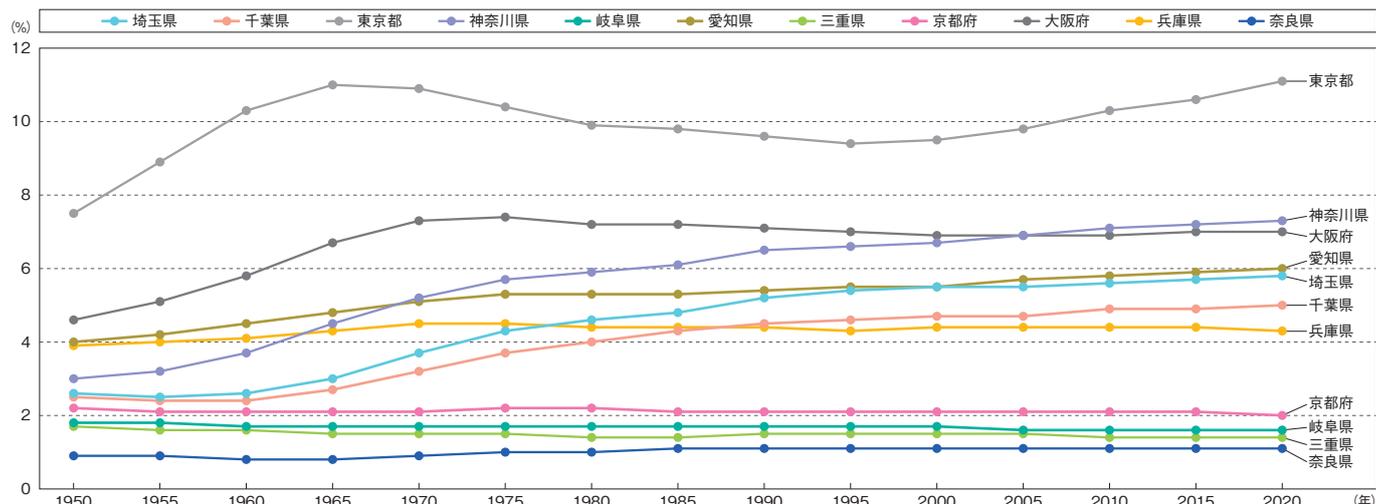
(2)地域の中心都市への人口集中

地方創生では、東京都および東京圏への人口集中が注目されている。

しかし、都道府県単位で見ると、地方部の多くで「その地域の中心都市への人口集中」が進んでおり、今回の国勢調査結果でもその状況は明らかである(図表4)。

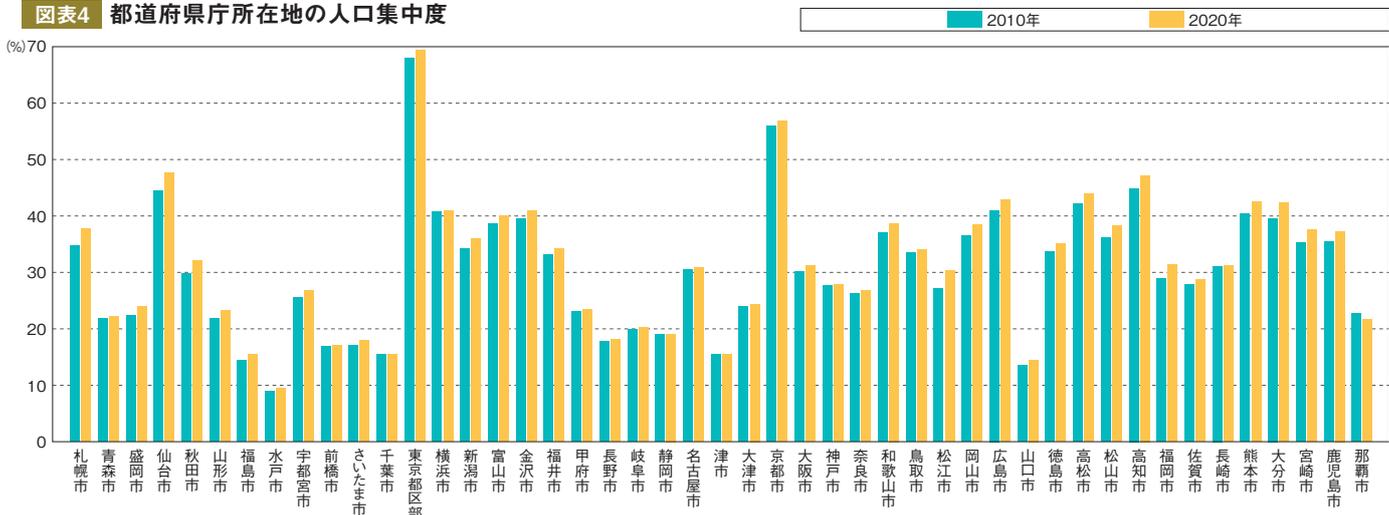
2020年時点の各都道府県庁所在地の人口集中度(その都道府県全体の人口に占める割合)は、極端に高い東京都区部(23区)以外では、京都市が最も高く50%を超える。京都府では、府人口の半数以上が京都市内に住んでいることになる。

図表3 3大都市圏内都府県の人口集中度の推移



出所:総務省統計局「国勢調査結果」(時系列データおよび令和2年調査結果)よりOKB総研にて作成。2020年は速報値

図表4 都道府県庁所在地の人口集中度



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査結果」「令和2年国勢調査結果」よりOKB総研にて作成
 (*)2020年は速報値。東京都区部は23区を指す。

続いて人口集中度が40%台は、仙台市(宮城県)、横浜市(神奈川県)、富山市(富山県)、金沢市(石川県)、広島市(広島県)、高松市(香川県)、高知市(高知県)、熊本市(熊本県)、大分市(大分県)の9市(9県)に上る。

人口集中度が30%台になると、札幌市(北海道)、名古屋市(愛知県)、大阪市(大阪府)、福岡市(福岡県)など16市(16道府県)まで増える。北陸地方と四国地方は、すべての県で県庁所在地の人口集中度が30%以上となっている。

なお、岐阜市(岐阜県)は20.3%、津市(三重県)は15.5%となっている。

2010年の国勢調査結果と比較すると、那覇市(沖縄県)以外はすべて人口集中度が上昇している。また、図表には示していないが、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」を基に2045年時点の人口集中度を算出すると、那覇市以外はさらに上昇する(東日本大震災などにより福島市の推計はなし)。例えば、2045年の京都市の人

口集中度は60%を超え、仙台市や高知市は50%台に達する。

県庁所在地をはじめとする地域の中心都市に人口が“凝縮”していくと、その中心都市の人口動向が県全体の人口増減を左右する傾向が強まることが考えられる。よって、特に地方部では、地域の中心となる都市とその周縁エリアに定住人口をいかにとどめることができるかが、施策のカギとなってくだろう。

3 岐阜県および県内市町村別人口の分析

(1) 県人口は200万人割れ

ここからは、岐阜県および県内市町村の結果を見ていく。

都道府県別の集計でも触れたが、今回の国勢調査結果による2020年10月1日現在の岐阜県の人口速報値は197万9,781人で、2015年から5万2,122人減少した。減少率は▲2.57%(以下、減少率には便宜上▲を付ける)となった(図表5)。

県の人口は、毎月の出生・死亡・

転入・転出状況に基づく推計から2018年9月1日時点で200万人を下回ったと見られており、今回の国勢調査結果で「200万人割れ」が現実となった。国勢調査上の県人口のピークは2000年(210万7,700人)で、2005年以降は減少が続いており、減少幅も拡大傾向にある。

(2) 圏域別の人口集中度と市町村別の増減率変化

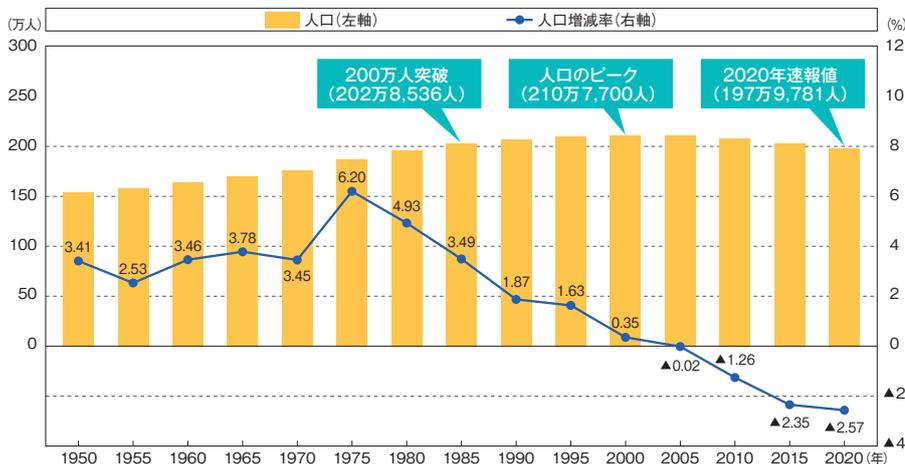
次に、市町村別・圏域別で見ると、2015年から人口が増加したのは瑞穂市、可児市、美濃加茂市、岐南町、富加町(増加数の多い順)の5市町で、37市町村は減少した(図表6)。

人口が増加した市町は岐阜圏域と中濃圏域に集中しており、西濃圏域、東濃圏域、飛騨圏域はすべての市町村で人口が減少した。これに伴い、圏域別人口は5圏域すべてで減少したものの、減少率は岐阜圏域が▲0.73%、中濃圏域が▲2.48%と県平均より低かったのに対し、西濃圏域は▲3.71%、東濃圏域は▲3.89%、飛騨圏域は▲6.77%と県平均より高かった。

各圏域の人口集中度(県人口に占める割合)は、岐阜圏域が40.1%と県人口の4割に上る。一方、飛騨圏域は7.0%で県人口の1割に届かない。人口が増加した市町も県南部に多く、人口集中度の「南高北低」化が進んでいることがうかがえる。

各市町村の人口増減率について、2015年調査結果(2010年~2015年の増減率)と比較すると、人口増減率が改善(増加幅が拡大/減少幅が縮小)したのは23市町村、悪化(増加幅が縮小/減少幅が拡大/人口

図表5 国勢調査結果による岐阜県の人口および人口増減率の推移



出所:総務省統計局「令和2年国勢調査結果」、岐阜県公表資料よりOKB総研にて作成
 (*)2000年以前の数値は旧長野県山口村(2005年2月13日中津川市と合併)分を含まない。
 また、2005年の人口増減率は、同村分を含まない2000年人口と、同村分を含む2005年人口を用いて算出した値。

増から人口減へ転換)したのは19市町村で、ほぼ二分される(図表7)。

ただし、人口増減率の変化が比較的大きかったのは、羽島市、関ヶ原町、輪之内町、大野町など少数にとどまる。これは図表7で見た場合、図中の右上がりの直線から垂直(上または下)方向に離れている市町村ほど変化が大きかったことを示している。多くの市町村は直線近くに分布していることから、変化が比較的小さかったことが分かる。

したがって、県内市町村の多くは2015年時点での人口増加・人口減少のトレンドが、その後の5年間も継続したと考えられる。

(3)人口増減率の水準別で見る自然増減・社会増減の傾向

ある地域の人口増減は、地域内における出生数と死亡数の差である「自然増減」と、その地域への転入者数とその地域からの転出者数の差である「社会増減」によって決まる。

そこで本稿では、県内市町村の自然増減と社会増減の傾向を、人口増減率の水準別に考察する。

まず、2020年国勢調査結果における2015年～2020年の人口増減率(速報値)を基に、県内市町村を以下の4グループに分類した(市町村名は総務省の市区町村コード順)。

■グループ1

人口が増加した5市町

→美濃加茂市、可見市、瑞穂市、岐南町、富加町

■グループ2

人口減少率が▲0%～▲4%台の20市町

→岐阜市、大垣市、多治見市、関市、中津川市、瑞浪市、羽島市、土岐市、各務原市、本巣市、笠松町、垂井町、神戸町、輪之内町、安八町、池田町、北方町、坂祝町、川辺町、御嵩町

■グループ3

人口減少率が▲5%～▲9%台の13市町村

→高山市、美濃市、恵那市、山県市、飛騨市、郡上市、下呂市、海津市、養老町、揖斐川町、大野町、八百津町、白川村

■グループ4

人口減少率が▲10%以上の4町村

→関ヶ原町、七宗町、白川町、東白川村

次に、県が公表している「岐阜県人口動態統計調査結果(年報)」を基に、各市町村の①出生数(人口1,000人あたり)の2016年～2020年平均②死亡数(同)の2016年～2020年平均③転入者数(人口100人あたり)の2016年～2020年平均

図表6 国勢調査結果による岐阜県内市町村別・圏域別人口(2020年10月1日現在、速報値)

	人口(人)	県人口に占める割合(%)	2015年～2020年の人口増減	
			増減数(人)	増減率(%)
岐阜県	1,979,781	—	▲52,122	▲2.57
岐阜市	402,742	20.3	▲3,993	▲0.98
羽島市	65,684	3.3	▲1,653	▲2.45
各務原市	144,619	7.3	▲71	▲0.05
山県市	25,291	1.3	▲1,823	▲6.72
瑞穂市★	56,411	2.8	2,057	3.78
本巣市	32,940	1.7	▲1,055	▲3.10
岐南町★	25,890	1.3	1,268	5.15
笠松町	22,220	1.1	▲530	▲2.33
北方町	18,148	0.9	▲21	▲0.12
岐阜圏域	793,945	40.1	▲5,821	▲0.73
大垣市	158,342	8.0	▲1,537	▲0.96
海津市	32,749	1.7	▲2,457	▲6.98
養老町	26,897	1.4	▲2,132	▲7.34
垂井町	26,419	1.3	▲1,137	▲4.13
関ヶ原町	6,612	0.3	▲807	▲10.88
神戸町	18,587	0.9	▲695	▲3.60
輪之内町	9,664	0.5	▲309	▲3.10
安八町	14,355	0.7	▲397	▲2.69
揖斐川町	19,535	1.0	▲1,968	▲9.15
大野町	22,048	1.1	▲1,405	▲5.99
池田町	23,378	1.2	▲969	▲3.98
西濃圏域	358,586	18.1	▲13,813	▲3.71
関市	85,283	4.3	▲3,870	▲4.34
美濃市	19,267	1.0	▲1,493	▲7.19
美濃加茂市★	56,718	2.9	1,334	2.41
可見市★	100,037	5.1	1,342	1.36
郡上市	39,003	2.0	▲3,087	▲7.33
坂祝町	8,069	0.4	▲133	▲1.62
富加町★	5,627	0.3	63	1.13
川辺町	9,866	0.5	▲331	▲3.25
七宗町	3,408	0.2	▲468	▲12.07
八百津町	10,201	0.5	▲826	▲7.49
白川町	7,417	0.4	▲975	▲11.62
東白川村	2,017	0.1	▲244	▲10.79
御嵩町	17,529	0.9	▲582	▲3.21
中濃圏域	364,442	18.4	▲9,270	▲2.48
多治見市	106,810	5.4	▲3,631	▲3.29
中津川市	76,658	3.9	▲2,225	▲2.82
瑞浪市	37,175	1.9	▲1,555	▲4.01
恵那市	47,818	2.4	▲3,255	▲6.37
土岐市	55,374	2.8	▲2,453	▲4.24
東濃圏域	323,835	16.4	▲13,119	▲3.89
高山市	84,463	4.3	▲4,719	▲5.29
飛騨市	22,556	1.1	▲2,140	▲8.67
下呂市	30,443	1.5	▲3,142	▲9.36
白川村	1,511	0.1	▲98	▲6.09
飛騨圏域	138,973	7.0	▲10,099	▲6.77

出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」よりOKB総研にて作成

(*1)▲はマイナス。★は人口が増加した市町。

(*2)各市町村が県人口に占める割合は、端数処理の関係で合計が100%にならない。各圏域の割合も構成市町村の合計と合わない場合がある。

④転出者数(同)の2016年～2020年平均を算出し、グループごとの平均値を出した(注1)。

なお、人口動態統計調査の年報は、暦年ではなく前年10月1日～当年9月末日までの期間で集計している。例えば「2016年」は2015年10月1日～2016年9月30日の1年間を指す。よって、①～④の値は前回国勢調査の基準日(2015年10月1日)から今回国勢調査の基準日(2020年10月1日)前日までの5年間の平均となる。

これらのデータから、グループ1～4の直近5年間の出生数・死亡数・転入者数・転出者数の各平均値をグラフ化したのが図表8である。

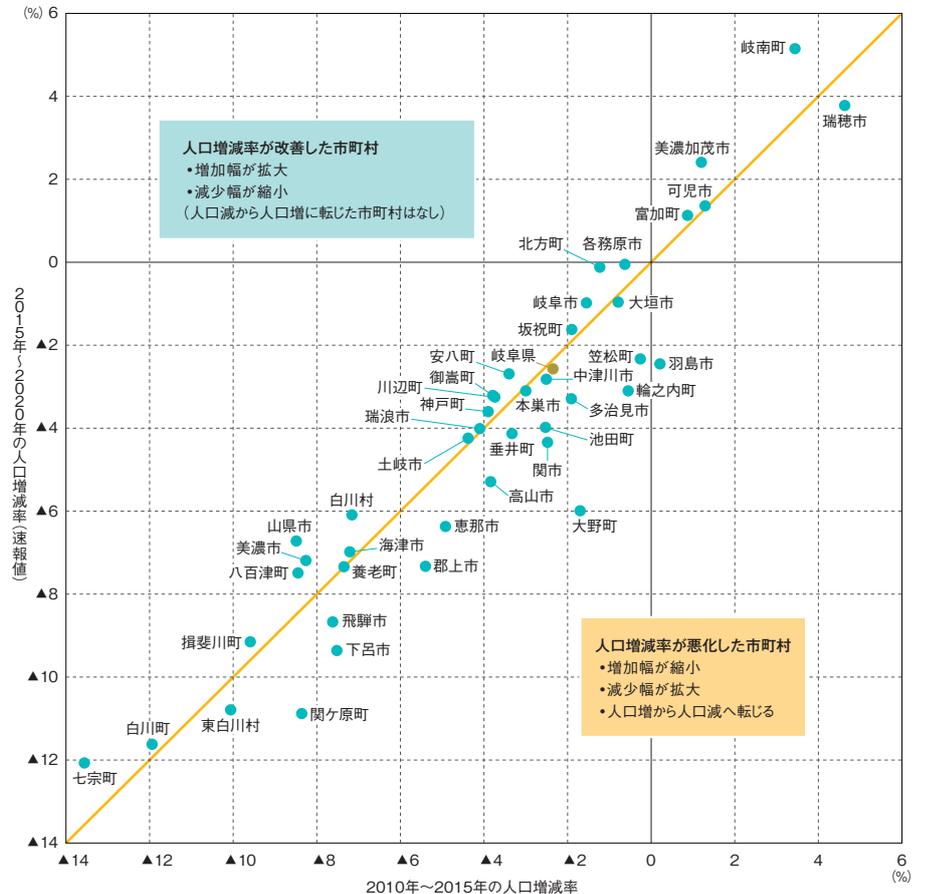
まず、人口1,000人あたりの出生数と死亡数を見ると、人口が増加したグループ1は出生数が死亡数を上回る「自然増」を達成している。市町の人口に占める「生まれる子どもの数(実数)」の多さが人口増に寄与していることがわかる。

出生数は人口減少率が高いグループほど少なくなり、グループ4はグループ1の半数に満たない。逆に死亡数は人口減少率が高いグループほど多くなり、グループ4はグループ1の2倍を超える。

人口が減少した3グループはいずれも出生数が死亡数を下回る「自然減」の状態、人口減少率が高いグループほどその差は拡大している。県全体では「自然減」の状態となっている。

続いて、人口100人あたりの転入者数と転出者数を見ると、人口が増加したグループ1は、転入者数、転出者数ともグループ内で最も多く、転入者数が転出者数を上回る「社会増」を達成し

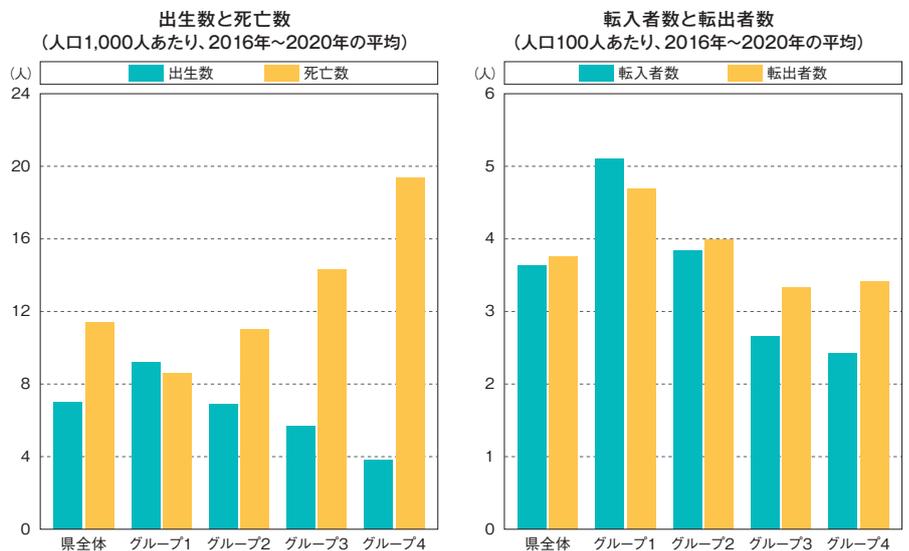
図表7 岐阜県および県内市町村の人口増減率の変化



出所：総務省統計局「平成27年国勢調査結果」「令和2年国勢調査結果」よりOKB総研にて作成

図表8 岐阜県内市町村における人口増減の4要素の傾向

2020年国勢調査結果による2015年～2020年の人口増減率(速報値)を基に4グループに分類
 グループ1:人口が増加した5市町
 グループ2:人口減少率が▲0%～▲4%台の20市町
 グループ3:人口減少率が▲5%～▲9%台の13市町村
 グループ4:人口減少率が▲10%以上の4町村



出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」、岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果(年報)」よりOKB総研にて作成
 (*)グループ1～4の各構成市町村は本文に説明のとおり。

ている。常に若年層や外国人の転入
出が見られるなど、人口の新陳代謝が
比較的活発であることが推察される。

転入者数と転出者数は、人口減少
率が高いグループほど少なくなる傾
向が見られる。また、人口が減少した
3グループはいずれも転入者数が転
出者数を下回る「社会減」の状態で、
人口減少率が高いグループほどその
差は拡大する。ただし、単位は違うも
の、出生数と死亡数の差ほど広
がっていない点は注目される。県全
体では「社会減」の状態となっている。

このように、グループ間で出生・死
亡・転入・転出の傾向に一定程度の
差があることは、同じグループ内の市
町村はある程度共通した状況下に

あり、その状況はグループによって異
なる可能性があることを示唆している。

言い換えれば、人口増減率が同じ
水準にある市町村は、似たような地
域の状況や課題に直面している可
能性がある。さらに、人口増減率の
水準の違いによって地域の状況や
課題も異なる可能性があり、対策も
変えていく必要があると考えられる。

現実には、ある期間の人口増減
率が同じ二つの自治体があったとし
ても、それぞれのまちで起こっている
出来事は異なる。しかしながら、人口
増減率の水準は、市町村行政が施
策を選ぶ際の目安の一つになること
は確かであろう。これについては本
稿の最後で再度考える。

(4)合計特殊出生率と 人口増減率の関係

1人の女性が一生の間に産むと
想定される子どもの数を示す「合計
特殊出生率」は、地方創生で取り上
げられることが多い指標の一つであ
る。合計特殊出生率の向上は、将来
の人口維持につながるからである。

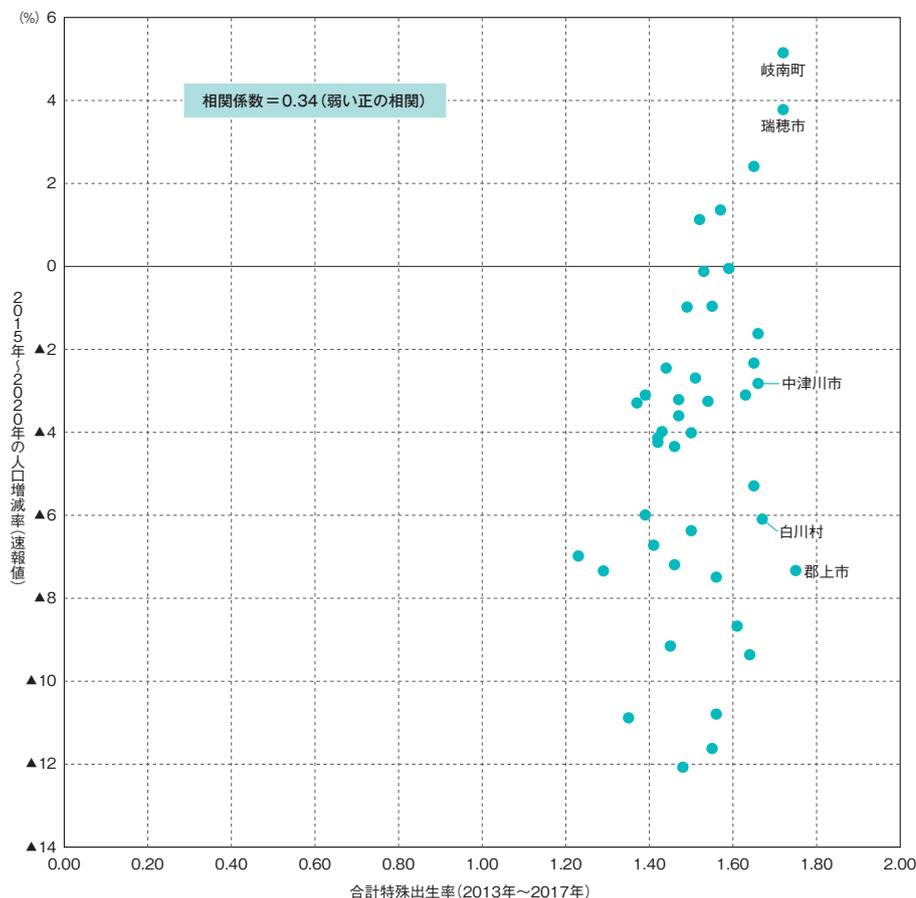
しかしながら、合計特殊出生率が
高い地域であっても、人口が現在進行
形で増えているとは限らない。2020年
の合計特殊出生率が都道府県別で
最も高い沖縄県(1.86)は今回の国
勢調査で人口が増加したものの、2位
の島根県(1.69)から10位の大分県
(1.57)はすべて人口が減少した。一方、
合計特殊出生率が最も低い東京都
(1.13)の人口は伸び続けている^(注2)。

岐阜県内市町村の状況を見ても、
厚生労働省が公表している直近の
合計特殊出生率と、今回国勢調査
による人口増減率の相関関係は弱く、
目立った関係性はないことが見て取
れる(図表9)。例えば、県内市町村
の合計特殊出生率トップ5(郡上市、
瑞穂市、岐南町、白川村、中津川市)
のうち、人口が増加したのは2市町で、
3市村は減少した。

日本では近年、合計特殊出生率
の上昇にもかかわらず、出生数は減
少傾向にある。出産が可能な年齢
層の女性人口が減っていることが要
因である。岐阜県内の市町村におい
ても、自分のまちに「母となる」年
代の女性が少なければ、合計特殊出
生率が高くても出生数は増えず、自
然増につながらないのである。

したがって、地域の人口増減の課
題を考える際に着目すべき点は、若

図表9 岐阜県内市町村の合計特殊出生率と人口増減率の関係



出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」、厚生労働省「平成25年～平成29年人口動態保健所・市区町村別統計」よりOKB総研にて作成
(*)合計特殊出生率はベイズ推定値。散布図中に市町村名の記載がある自治体は、合計特殊出生率の県内上位5自治体。

い女性（合計特殊出生率の算出対象とした場合は15～49歳）の転入状況や、女性を含む若い住民の地域内での居住満足度・活躍状況であり、さらには地域内の出生数の動向であると言える。

合計特殊出生率は、さまざまな取り組みが効果を上げていった結果として向上する。このことを理解した上で、地域の「いまの姿」に即した対策が求められている。

4 分析結果の考察 ～画一的な対策から脱却を～

最後に、これまで見てきた岐阜県および県内市町村の分析結果から、改めて県内市町村の人口問題への対策のポイントについて考えたい。

まず、自然増減対策に関しては、人口増減の度合いによって市町村人口あたりの出生数や死亡数の差が大きいことから、人口増減の水準を踏まえて、市町村ごとに重点施策を変えていくべきである。

本稿の分析結果によると、人口増加が見られる県内市町村は出生数も比較的多い傾向があることから、行政による子育てサポート施設の拡充などが効果をもたらす可能性は高い。

しかし、人口減少が進んでいる市町村は出生数が比較的少ないことから、子育てサポートのみの施設は効率的でなくなるリスクもある。地域の高齢化を見据えて、多世代交流型・多機能型の福祉拠点などを子育て支援にも一層活用していく必要がある。

さらに、子どもの数が少なくなると、

出産や子育てに係る基本的なインフラが地域内からますます減っていく可能性がある。具体的には病院、小売店、学習塾などが挙げられる。特に民営のインフラは元来、需要が高い都市部に偏在しがちである。

したがって、周辺市町村との連携をこれまで以上に強めて、出産や子育てに関するインフラを市町村境にこだわらずに一定のエリア内で確保していくことが必要になる。また、デジタルトランスフォーメーション(DX)の視点からは、小中学校における遠隔教育などの推進により、都市部との「教育格差」が起こらないようにしつつ、「質の高い学び」を逆にまちの強みとしていくような施策が有効だと思われる。

社会増減対策に関しては、人口増減の度合いによって、移住定住政策における「地域内プロモーション」と「地域外プロモーション」の配分を変えていくべきである。

本稿の分析結果では、人口増加が見られる県内市町村は人口あたりの転入者数・転出者数とも多い傾向があることから、特に若い年齢層の住民の居住年数が短い(若い住民は常に入れ替わっている)可能性がある。

よって、転入してきた住民の「地域への愛着」や「居住満足度」を高める取り組みを通じて、住民が子どもの世代を含めて長く定住し、地域活動などの担い手となっていくように誘導していくことが望ましい。

一方、人口減少が進んでいる市町村は、例えば「関係人口」(定住までいかななくても、地域外から多様な関わりを持つ人)を増やすことが有効だろう。地方ならではの環境やコ

ミュニティーに魅力を感じている都市部の居住者に、まちへの関与を段階的に深めてもらい、転入に結びつけていく取り組みは、一部で地域間競争も強まっているが続けるべきである。

進学・就職などでまちを離れた若者が、地域外からでも出身市町村に関わり続けることができるように、行政を窓口とした相談・情報提供体制を強化するとともに、地元企業の新規事業や地域の課題解決に携わってもらう機会づくりなども施策として考えられる。

5 おわりに

本稿では、2020年国勢調査の人口速報値データを用いて、都道府県人口の状況を整理するとともに、岐阜県および県内市町村の人口増減について分析し、今後の取り組みのポイントを考察した。県や各市町村で国勢調査の確定値公表をもって対策が検討されるにあたり、本稿の分析と考察が何らかの参考になれば幸いである。筆者もさらなる分析を試みていきたい。

(注1) ここでは出生数・死亡数が人口1,000人あたり、転入者数・転出者数が人口100人あたりと単位が異なる。これは一般的に出生率や死亡率は千分比(‰)、転入率や転出率は百分比(%)で算出され、岐阜県人口動態統計調査も同様であるため、本稿も出所データの単位にしたがった。

(注2) 出所は厚生労働省「令和2年(2020)人口動態統計月報年計(概数)」

(2021.9.8)

OKB総研 調査部 中村 絃子